

Overview of the Labor Market and Dispatch Market

労働市場・派遣市場の概要

October, 2025

Point

市場概要データにおける注目点



■雇用失業状況

- 2025年4~6月期の雇用者数は**5,830万人**、前年同期から**68万人増加**
- 2025年8月の失業率は**2.6%**で0.3ポイントアップ。完全失業者数は**182万人**で前月から**13万人増加**
- 2025年8月の有効求人倍率は**1.20倍**で前月から0.02ポイントダウン

■派遣社員

- 2025年4~6月期の派遣社員数は**154万人**で前年同期から**2万人**減少
- 2025年8月の派遣社員数は**148万人**で前月から**5万人**減少
- 2024年平均で派遣社員の最も多い職種は事務職で54万人、次いで製造関連が38万人

■派遣事業

- 2023年度の派遣事業売上高は9兆500億円(前年比+3.3%)
- 2023年度の派遣事業所数は**41,793か所**、前年から約**1,319か所減**

■派遣の募集時平均賃金

・ 三大都市圏の募集時平均賃金(エン調べ)の職種別では、オフィスワーク・事務系、営業・販売・サービス系、クリエイティブ系、IT・エンジニア系、技術系、医療・介護・福祉・教育系、軽作業・物流・工場・その他の職種の全職種で前年同月より上昇

Contents

もくじ



Overview:労働市場・派遣市場の概要データ

1.	日本の雇用者の内訳	···P5
2.	雇用形態別雇用者数の推移	P6
3.	雇用形態別雇用者数(直近1年間の推移)	P7
4.	雇用形態別·年代別·性別雇用者数	P8
5.	雇用形態別・職種別雇用者数の増減	P9
6.	失業率および失業者数	···P10
7.	有効求人倍率	···P11
8.	日本の労働者派遣売上高の推移	P12
9.	労働者派遣事業所数の推移	···P13
10.	派遣社員の職種分布	…P14
11.	職種別派遣社員数の推移	···P15

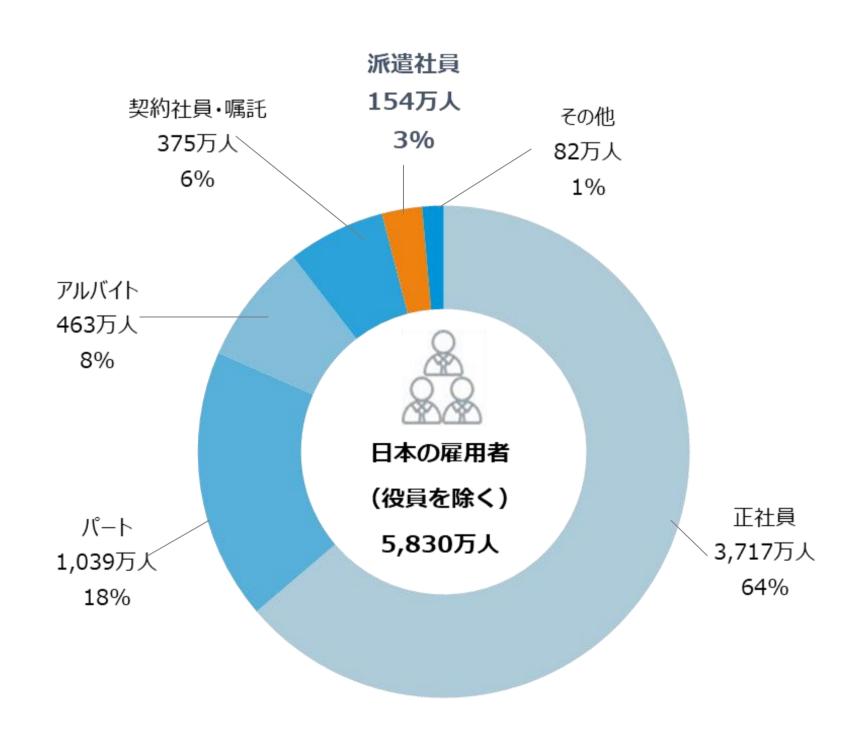
12.	派遣料金の構造	P16
13.	雇用形態別 労働・社会保険加入率 比較	···P17
14.	労働・社会保険の料率推移	···P18
15.	雇用形態別 賃金推移	P19
16.	募集時平均賃金推移 (三大都市圏)	P20
17.	募集時平均賃金推移 (三大都市圏以外)	P21
18.	募集時平均賃金推移 (職種別)	P22
19.	雇用形態別 賃金比較表	P23



労働市場・派遣市場の概要データ

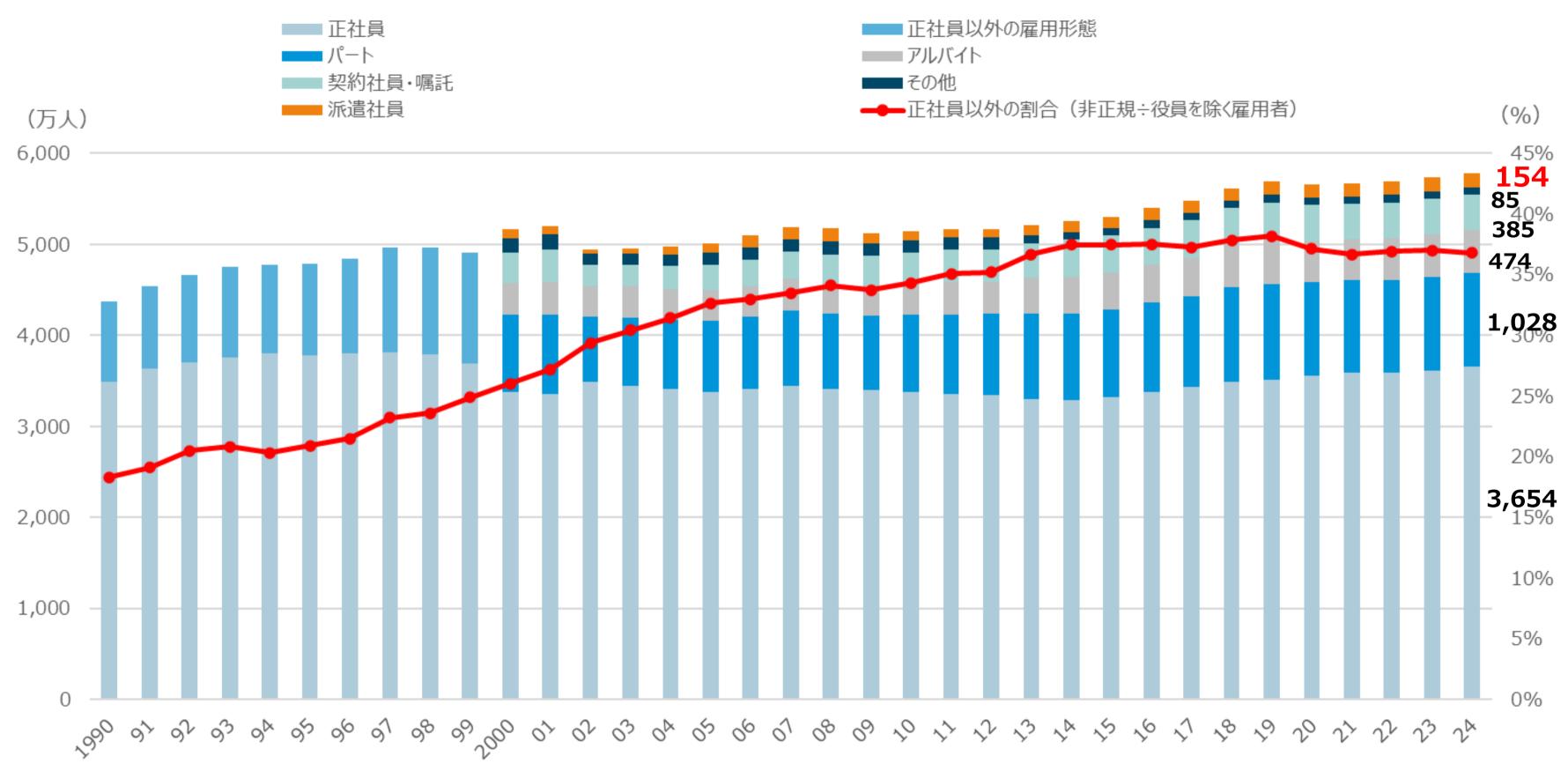
日本の雇用者の内訳







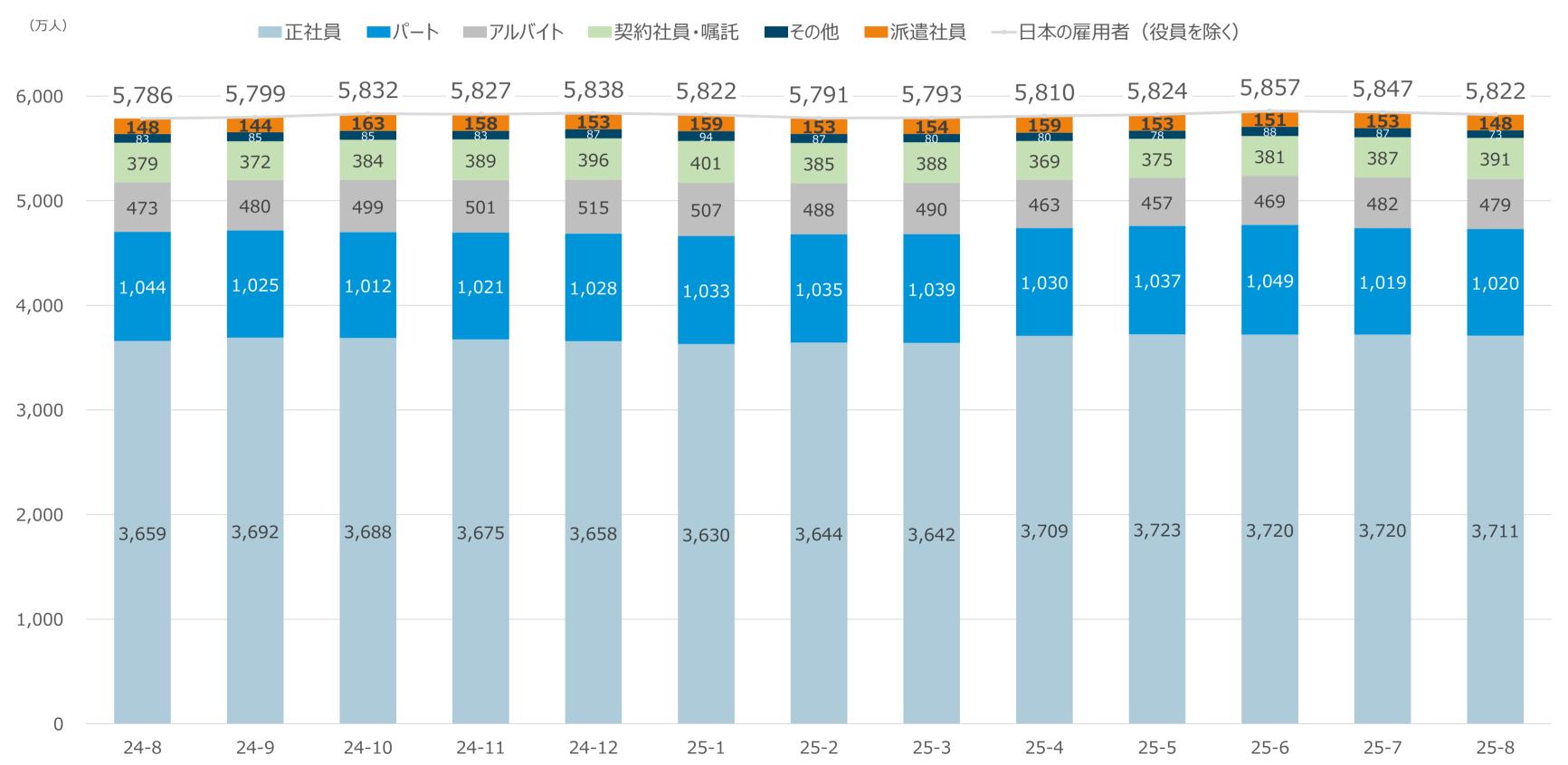
雇用形態別雇用者数の推移





雇用形態別雇用者数(直近1年間の推移)

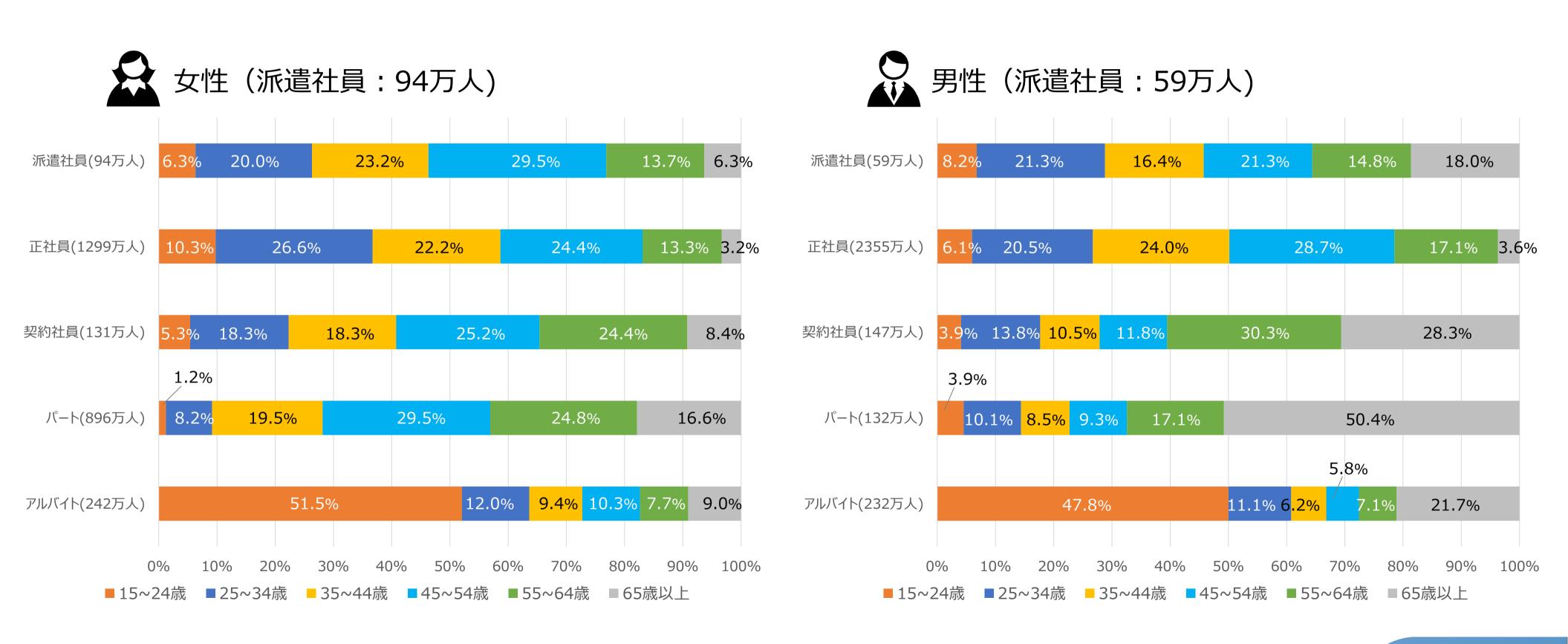
2025年8月の雇用者数は5,822万人で前月から25万人減少、前年同月からは36万人増加しました。派遣社員は148万人で、前月から5万人減少、前年同月から横ばいでした。その他の雇用形態では、正社員 (3,711万人)は前月から9万人減少、前年同月からは52万人増加、パート(1,020万人)は前月から1万人増加し、前年同月から24万人減少、アルバイト(479万人)は前月から3万人減少し、前年同月から も6万人増加、契約社員・嘱託(391万人)は前月から4万人増加、前年同月からは12万人増加でした。







2024年の派遣社員について、女性は94万人、男性は59万人でした。 女性は45~54歳が最も多く29.5%、35~44歳が次点で多く23.2%でした。また、男性は25~34歳と45~54歳が最も多く21.3%でした。



雇用形態別・職種別雇用者数の増減



2025年8月の雇用者数について雇用形態別・職種別に前年同月からの増減を見ると、「事務」「専門・技術」「販売」で全体的に増加し、「製造」「サービス」「運搬・清掃・包装」 「その他」 は全体的に減少しました。派遣社員は「事務」「製造」で増加でした。

2025年8月

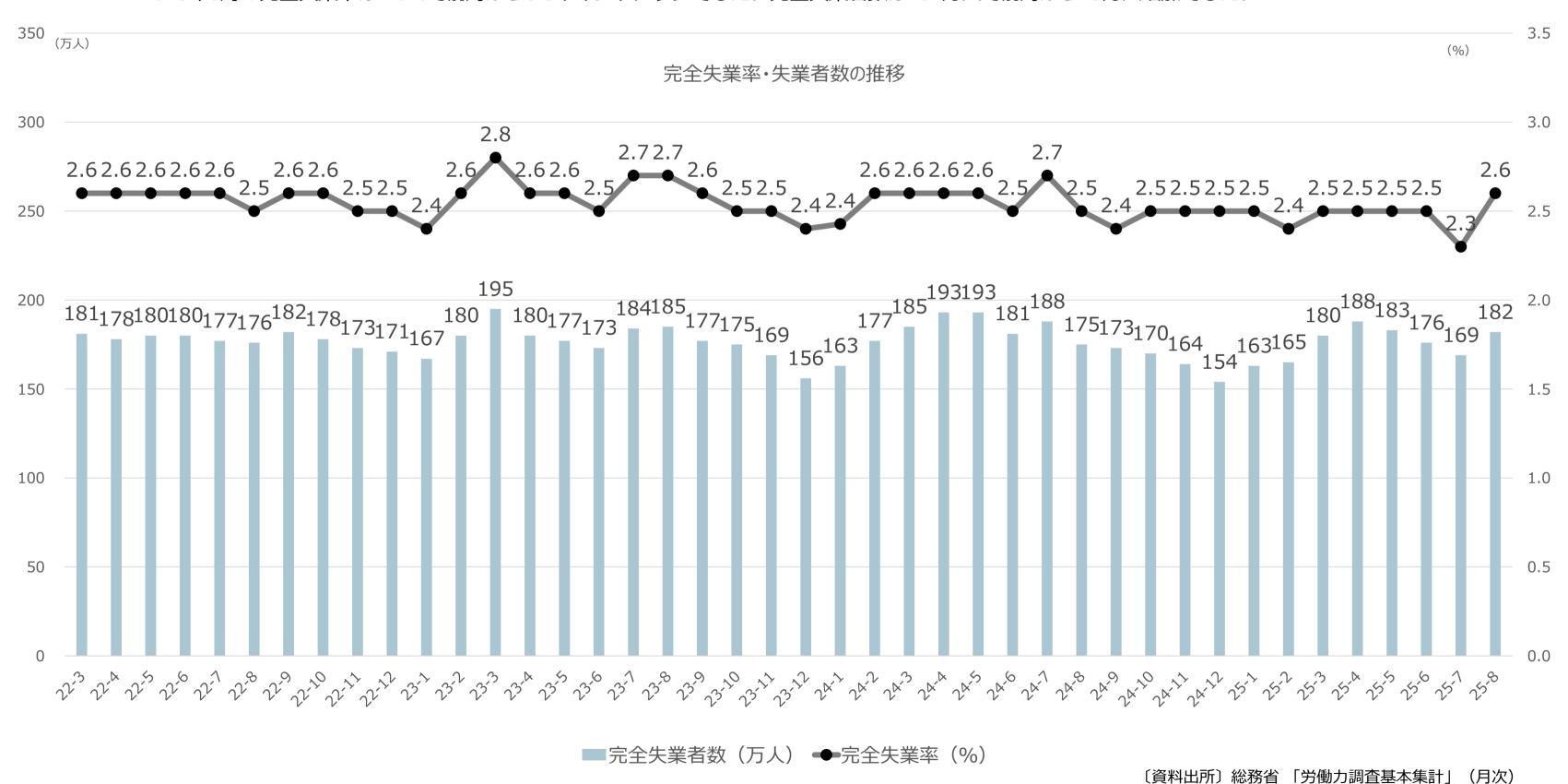
	雇用形態別	対前年同月	職種								
		増減	事務	製造	専門・技術	販売	サービス	運搬・清 掃・包装	その他		
雇用者総数	5,822	36	1,394	751	1,156	708	733	454	626		
対前年同月増減	36	-	57	-18	28	2	-10	-2	-22		
正社員	3,711	52	38	-19	32	5	-11	9	-4		
パート	1,020	-24	6	1	-6	-7	-5	-10	-3		
アルバイト	479	6	5	-2	1	2	9	-5	-4		
派遣社員	148	0	3	1	-2	0	0	0	0		
契約社員	284	14	5	5	1	2	-1	5	-1		
嘱託	107	-2	-1	0	3	0	-2	1	-2		
その他	73	-10	2	-5	-1	0	0	-1	-5		

〔資料出所〕総務省 「労働力調査基本集計」(月次)

失業率および失業者数



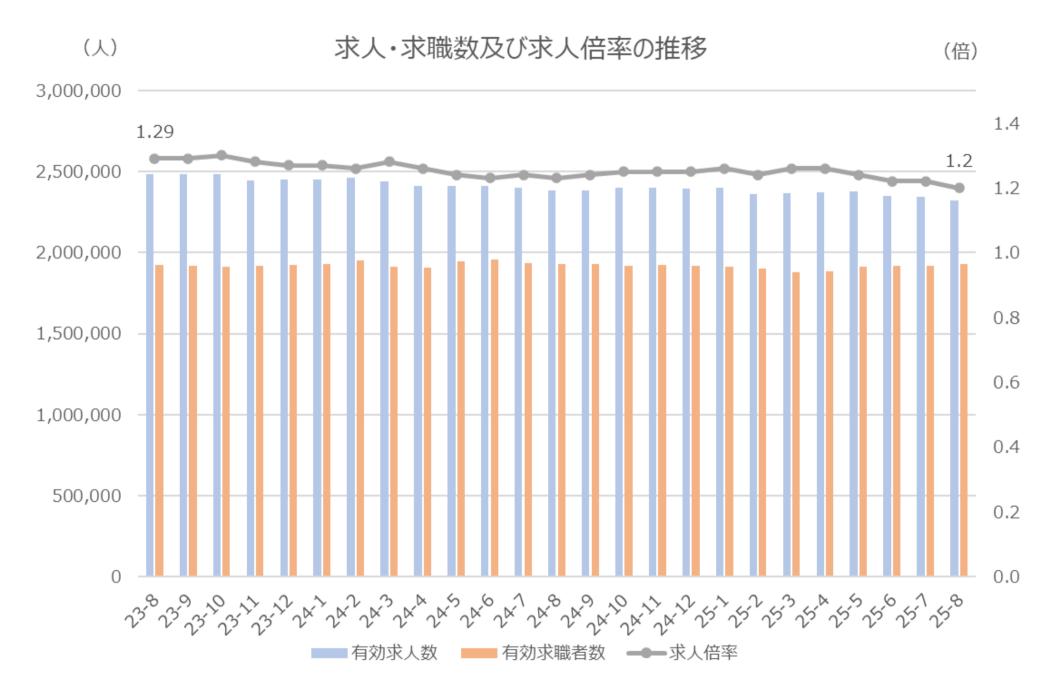
2025年8月の完全失業率は2.6%で前月から0.3ポイントアップでした。完全失業者数は182万人で前月から13万人増加でした。



有効求人倍率



2025年8月の有効求人倍率は1.20で前月から0.02ポイントダウンでした。月間有効求人数は232万と先月から3万人減で、月間有効求職者数は193万と1万人増でした。



〔資料出所〕一般職業紹介状況(職業安定業務統計) 月次

各職種の求人倍率の推移

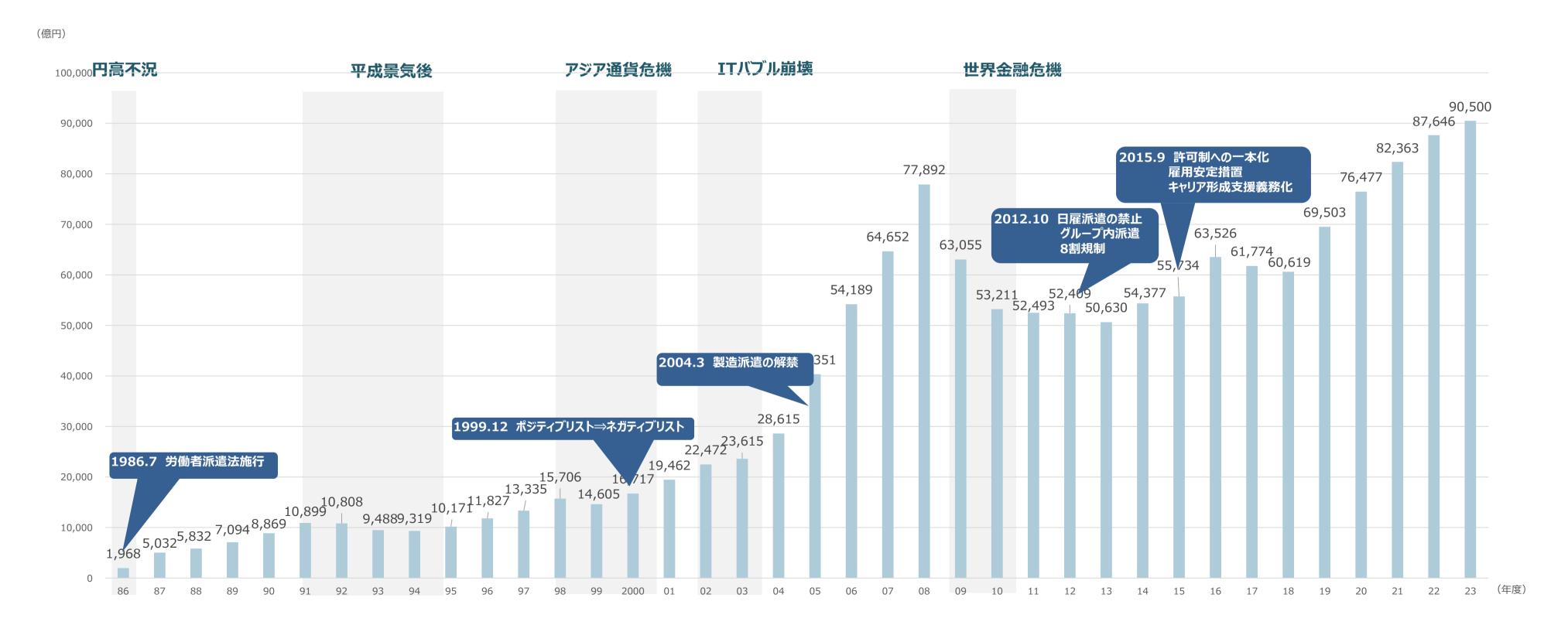
	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2025年							
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
サービス職	3.00	3.03	3.05	3.08	3.18	3.02	2.94	2.86	2.71	2.68	2.67	2.74	2.74
販売職	2.04	2.06	2.09	2.12	2.17	2.16	2.14	2.08	1.96	1.91	1.91	1.95	1.91
営業職	2.16	2.18	2.22	2.29	2.37	2.30	2.30	2.25	2.14	2.07	2.10	2.15	2.11
専門・ 技術職	1.86	1.85	1.89	1.97	2.07	2.04	2.00	1.93	1.73	1.67	1.68	1.75	1.76
事務職	0.42	0.43	0.44	0.44	0.46	0.48	0.49	0.47	0.41	0.39	0.39	0.40	0.40

〔資料出所〕一般職業紹介状況(職業安定業務統計) 月次

日本の労働者派遣売上高 推移



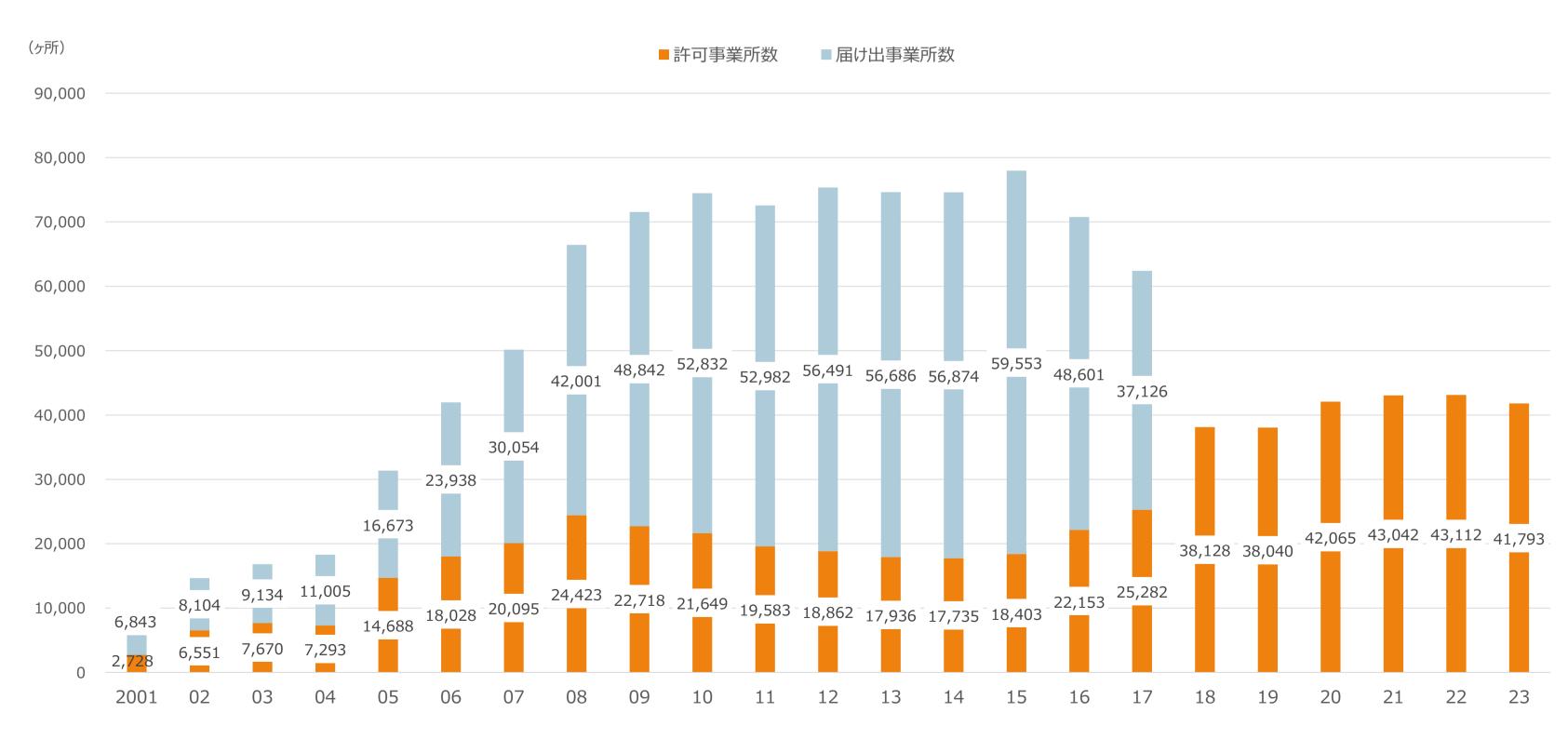
労働者派遣は1986年施行以来、経済環境と法改正に大きく影響を受けてきました。最新の派遣売上高(2023年度)は、9兆500億円(前年比+3.3%)となっています。





労働者派遣事業所数 推移

2023年度の派遣会社の事業所数(法人数ではなく、支社や支店などを含めた事業所の総数)は41,793か所、2024年6月時点の派遣会社の事業所数は 44,035か所となっています。 なお、総務省の経済センサス(令和3年度)の労働者派遣業の法人数等では7,785となります。

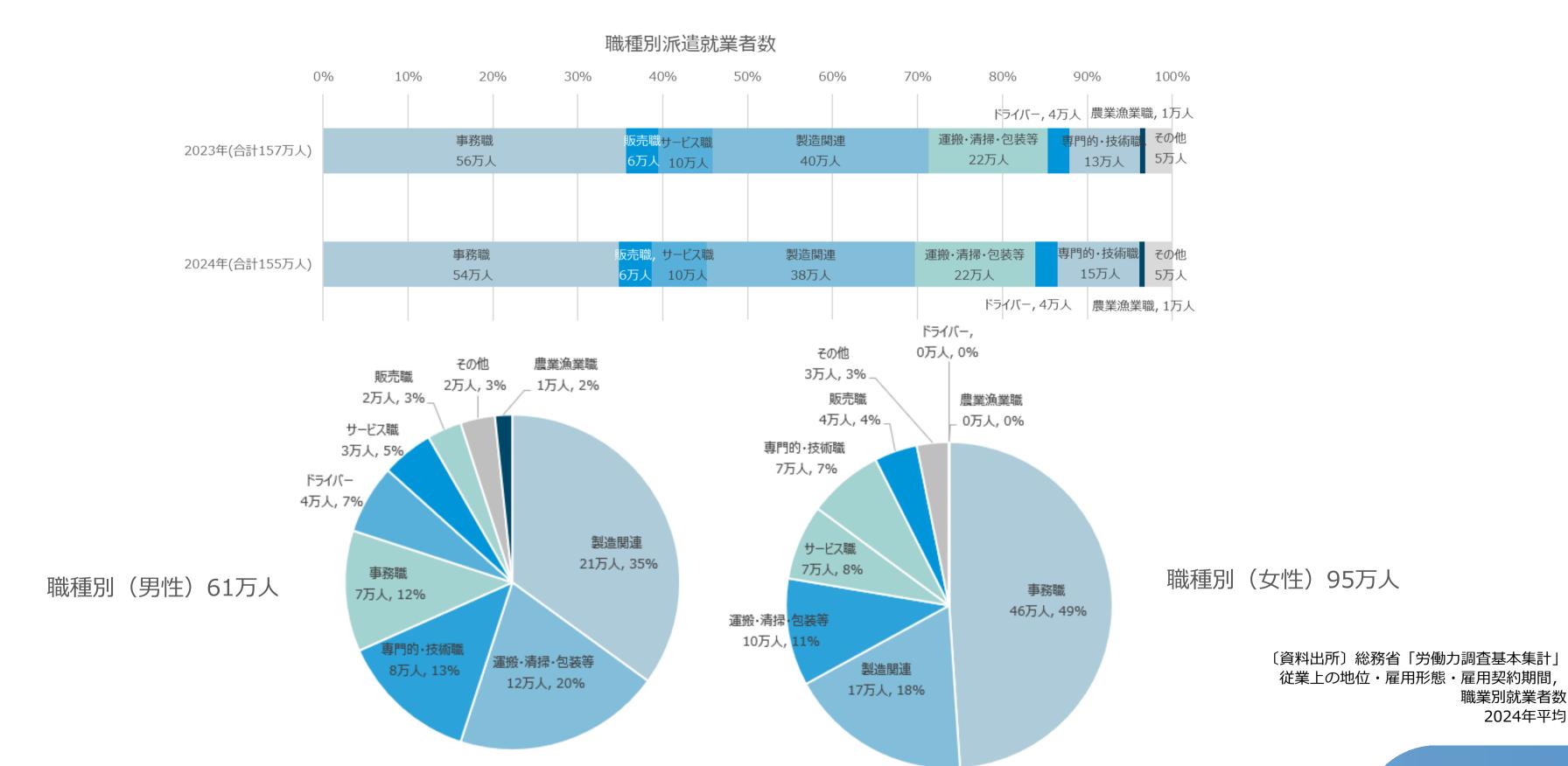


2015年9月30日の派遣法改正により届出制が廃止されたため、2018年度より許可制の事業所のみ



派遣社員の職種分布

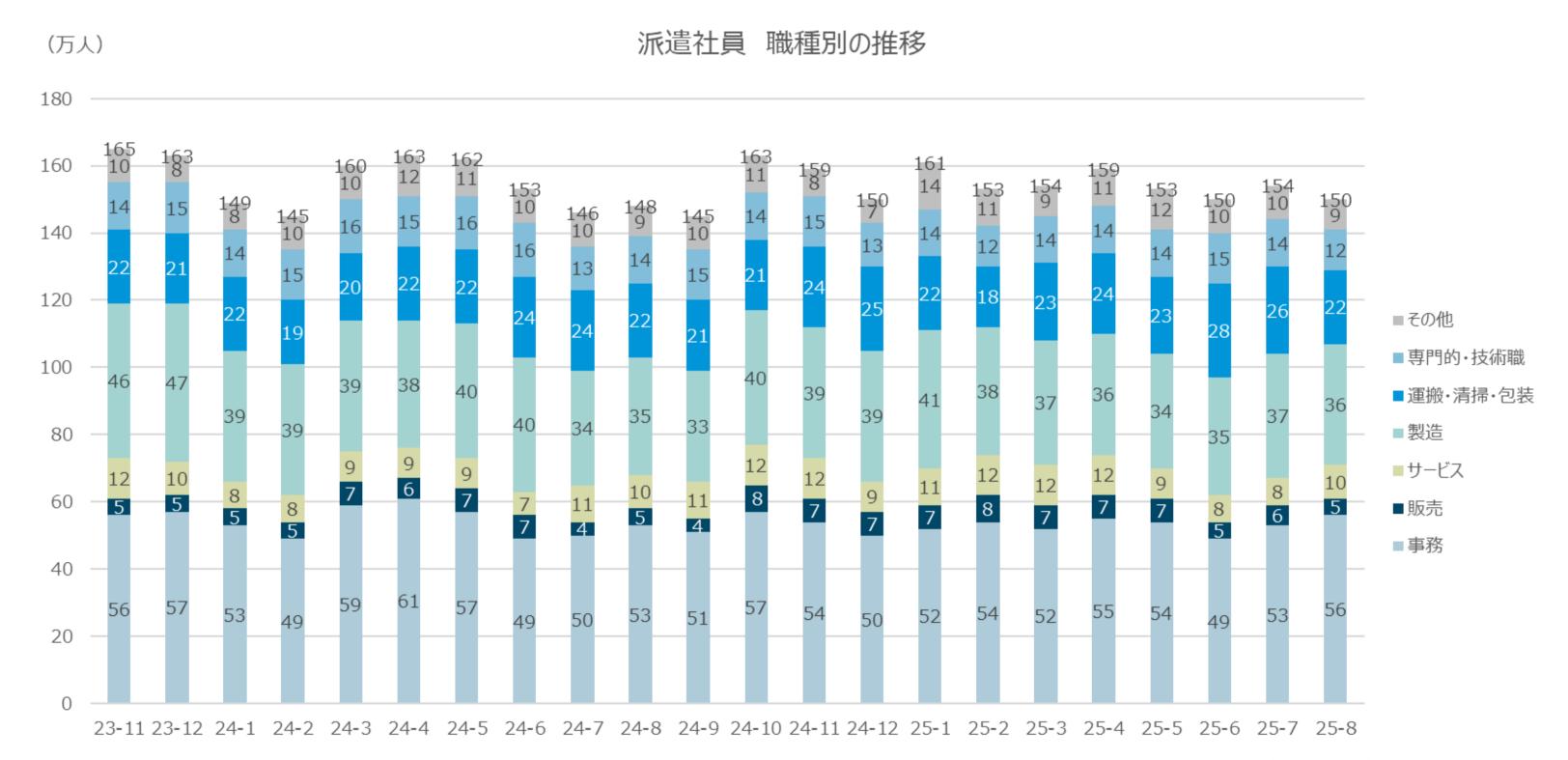
2024年の最も多い職種は事務職が54万人(34.8%)、次いで製造関連の38万人(24.5%)でした。男女別でみると、女性は事務職が約半数を占め、男性は製造関連と運輸・清掃・包装等が多くなっています。







2025年8月の職種別派遣社員数は、事務は56万人で前月から3万人増加し、製造は36万人で前月から1万人減少でした。前年同月からは、事務は3万人増加、製造は1万人増加でした。



〔資料出所〕総務省 労働力調査 基本集計(月次) ※各職種の数値は、1万人未満の位で四捨五入してあるため、 総数と内訳の合計とは一致しないことがあります。

派遣料金の構造



【参考】派遣社員の待遇決定方式

労働者派遣法における派遣社員の公正な待遇の確保の方式は2通りあり、いずれかの方式を派遣会社が選択します。

1. 派遣先均等・均衡方式

派遣社員と同種の職務に従事する派遣先の正社員と比較して待遇を決定するので、その比較対象となる社員の詳細な待遇情報を派遣先から提供してもらうことが不可欠となります。

2. 労使協定方式

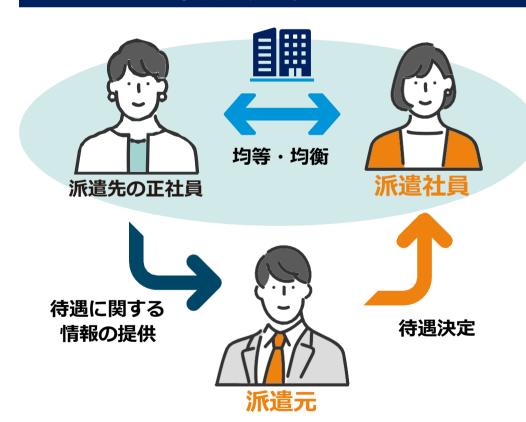
派遣先均等均衡方式では、派遣先が変わるたびに待遇も変わってしまうため、派遣元と派遣社員との間で締結した労使協定に従って待遇を決定する方式です。

労使協定では、職種ごとのランクや経験年数なども考慮された賃金テーブルを作成し、その額は厚生労働省が毎年通達する賃金水準以上である必要があります。

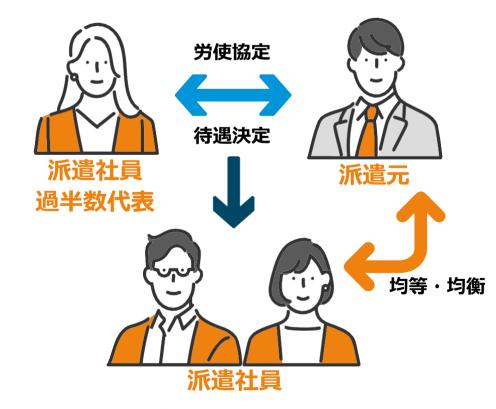
営業利益 1.2% — 社会保険料 有給費用 10.9% 13.7% + 100% 派遣社員の給与 70.0%

労使協定方式、派遣先均衡・均等方式により賃金額を決定

派遣先の正社員との均等・均衡により 待遇を決定する方式



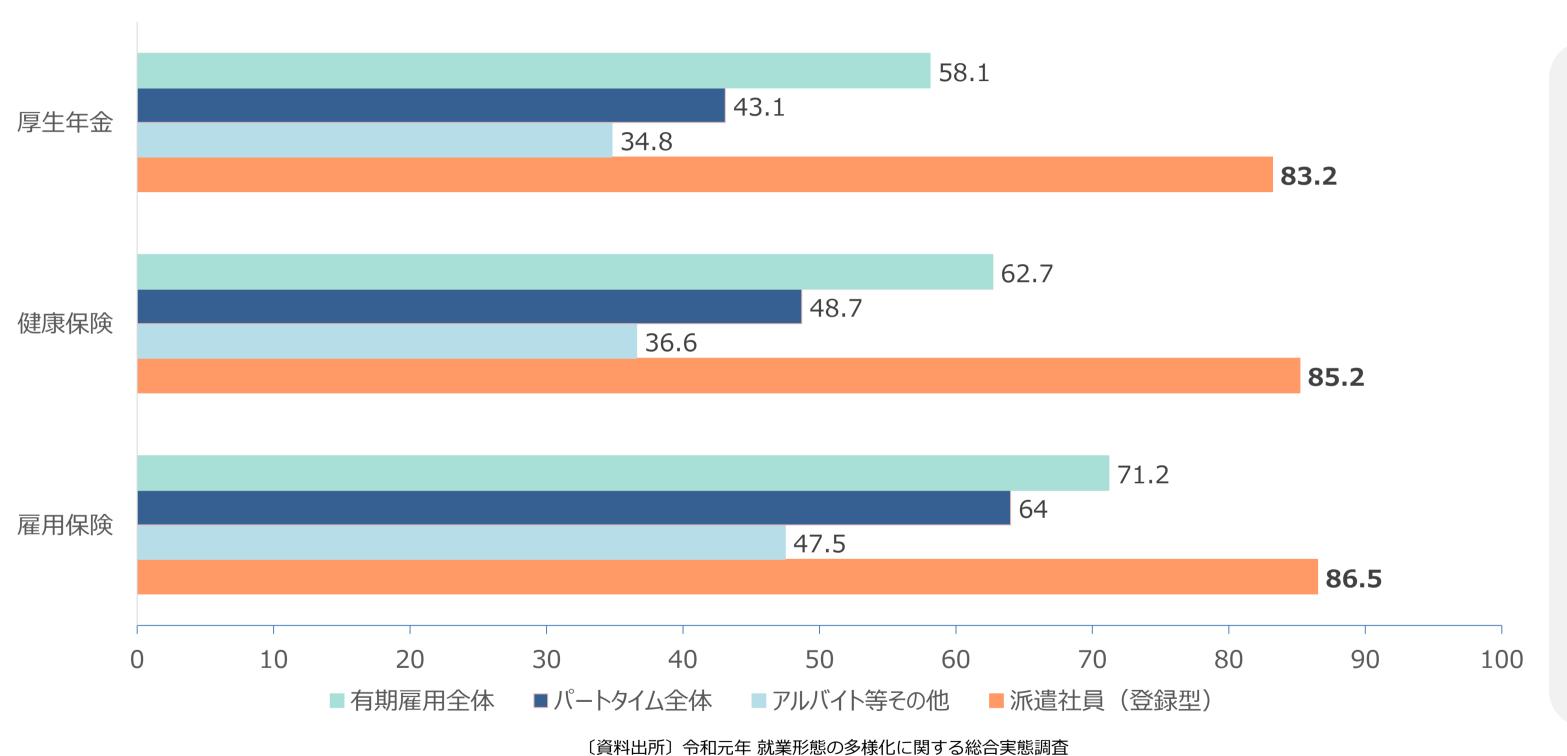
派遣元と派遣社員との間で締結した 労使協定に従って待遇を決定する方式

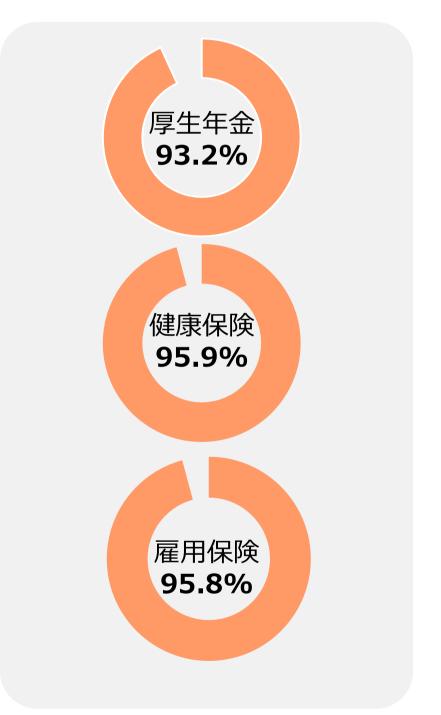


厚生労働省が毎年通達する賃金水準以上の待遇を 労使協定によって決定する









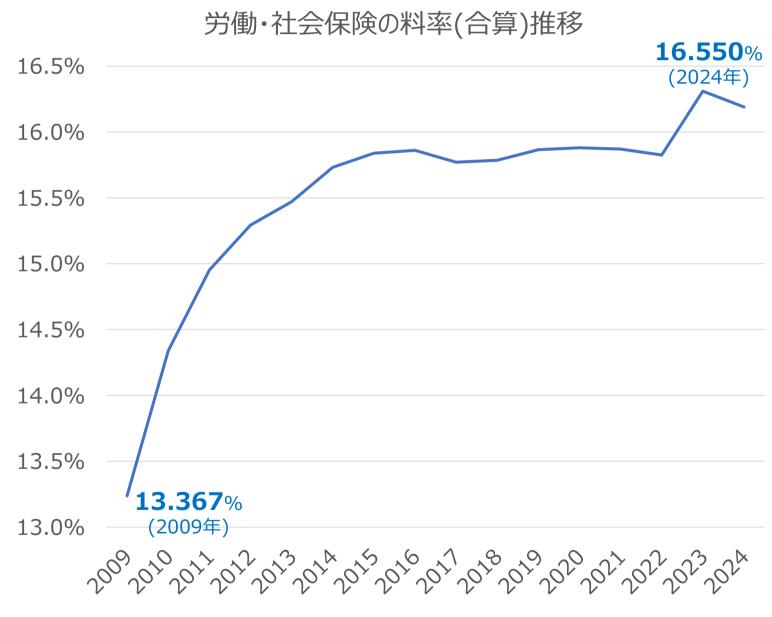
〔資料出所〕 2022年度派遣社員WEBアンケート調査

労働・社会保険の料率推移



事業主側負担料率の推移

年度	労災保険	雇用保険	健康保険	介護保険	子ども・ 子育て拠出金	厚生年金保険	【合算】 社会保険料率
2009	0.30%	0.40%	4.090%	0.595%	0.13%	7.852%	13.367%
2010	0.30%	0.60%	4.660%	0.750%	0.13%	8.029%	14.469%
2011	0.30%	0.95%	4.740%	0.755%	0.13%	8.206%	15.081%
2012	0.30%	0.85%	4.985%	0.775%	0.15%	8.383%	15.443%
2013	0.30%	0.85%	4.985%	0.775%	0.15%	8.560%	15.620%
2014	0.30%	0.85%	4.985%	0.860%	0.15%	8.737%	15.882%
2015	0.30%	0.85%	4.985%	0.790%	0.15%	8.914%	15.989%
2016	0.30%	0.70%	4.980%	0.790%	0.20%	9.091%	16.061%
2017	0.30%	0.60%	4.955%	0.825%	0.23%	9.091%	16.001%
2018	0.30%	0.60%	4.950%	0.785%	0.29%	9.150%	16.075%
2019	0.30%	0.60%	4.950%	0.865%	0.34%	9.150%	16.205%
2020	0.30%	0.60%	4.935%	0.895%	0.36%	9.150%	16.240%
2021	0.30%	0.60%	4.920%	0.900%	0.36%	9.150%	16.230%
2022	0.30%	0.65%	4.905%	0.820%	0.36%	9.150%	16.185%
2023	0.30%	0.95%	5.000%	0.910%	0.36%	9.150%	16.670%
2024	0.30%	0.95%	4.990%	0.800%	0.36%	9.150%	16.550%

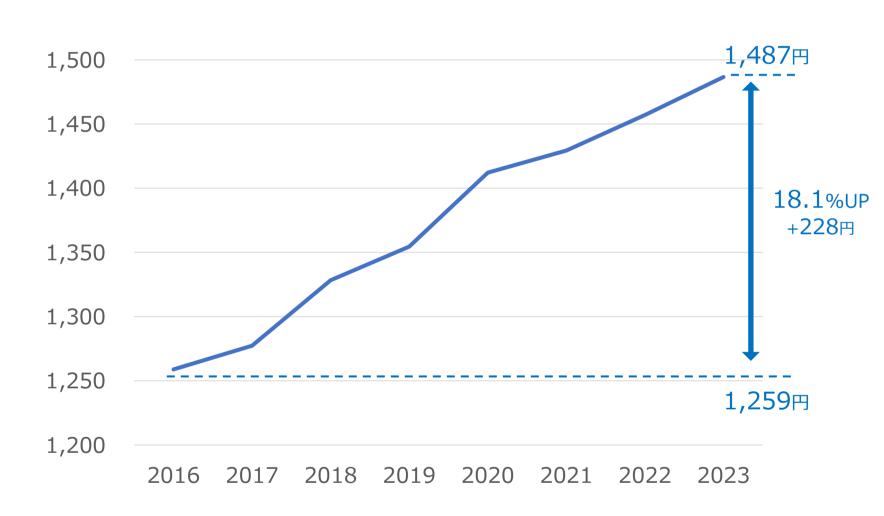


※ 労災保険は、「その他の各種事業」の料率 雇用保険は、「一般の事業」の料率 健康保険・介護保険は協会けんぽの「東京都」の料率 厚生年金は、「一般・坑内員・船員」の料率

雇用形態別 賃金推移

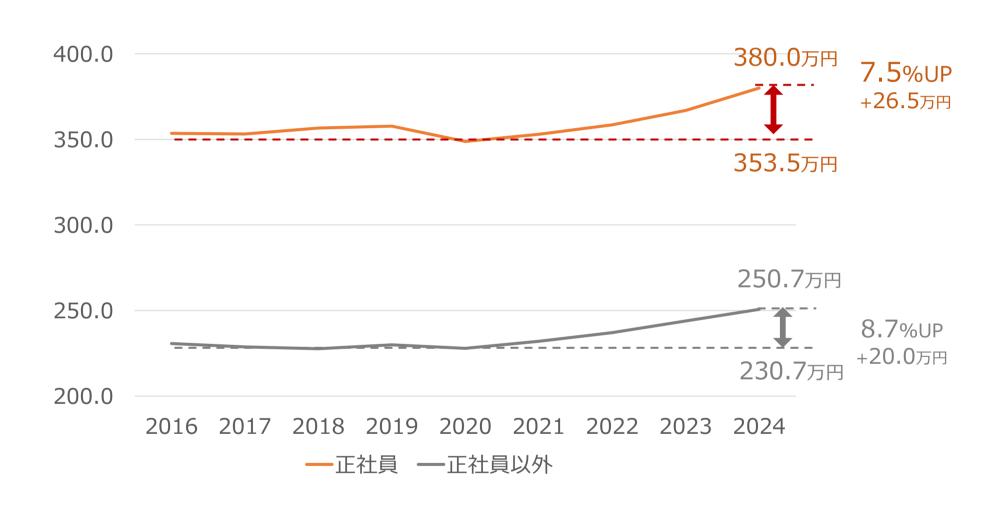


派遣社員 賃金推移(時給)



派遣 … 事業報告書(一般事務)をもとに集計

【参考】正社員/正社員以外 賃金推移(年収)



正社員 … 賃金構造基本統計調査をもとに集計

正社員以外 … 賃金構造基本統計調査ををもとに集計



募集時平均賃金推移(三大都市圏)

募集時平均賃金の推移 (オフィスワーク系職種)



エン派遣「月別派遣時給_三大都市圏」参照 2015年8月から毎月のデータをグラフ化 https://corp.en-japan.com/newsrelease/2025/43042.html

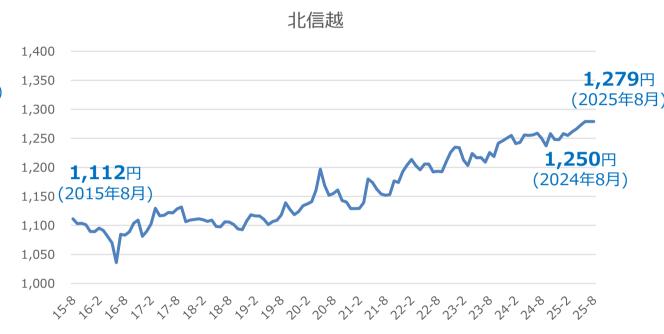




募集時平均賃金の推移 (オフィスワーク系職種)

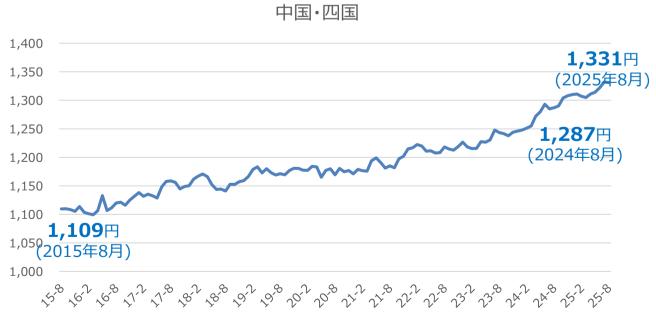




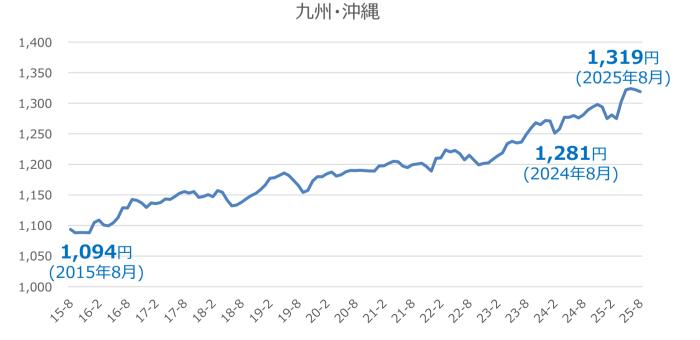


東北 … 青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島

北信越 … 新潟、富山、長野、石川、福井







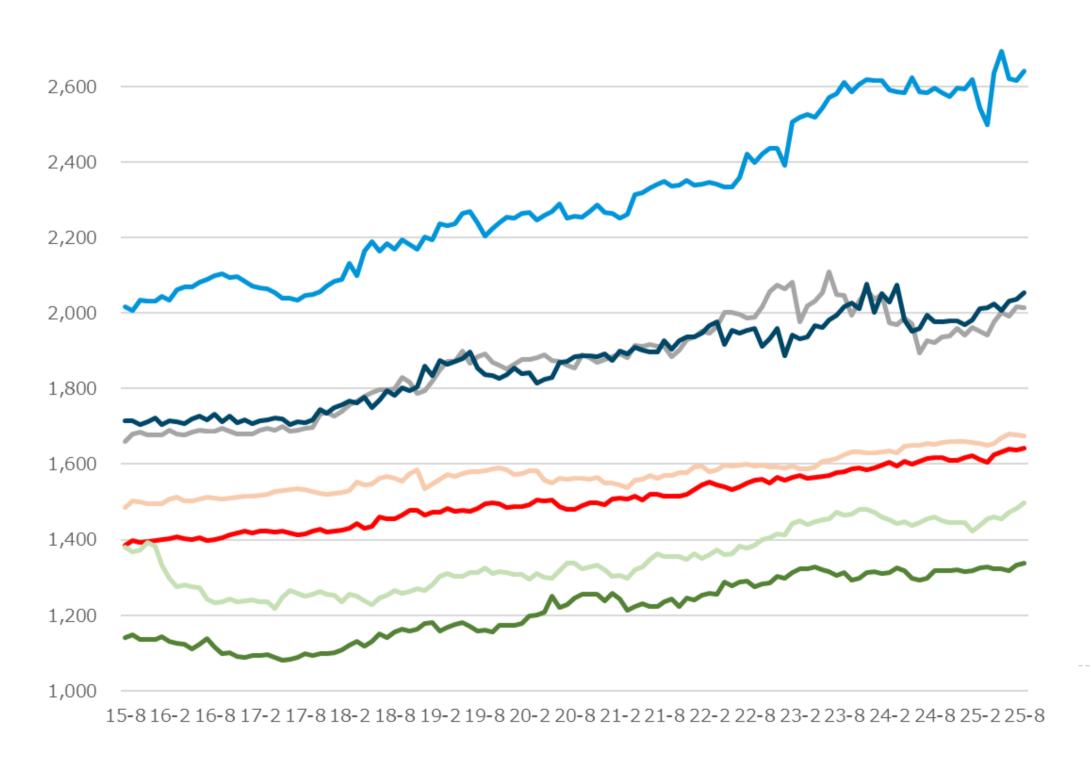
九州・沖縄 … 福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

エン派遣「月別派遣時給」三大都市圏以外」参照 2015年8月から毎月のデータをグラフ化 20250927 エン派遣(8月度派遣時給 三大都市圏以外)

募集時平均賃金推移(職種別)



募集時平均賃金の推移 (三大都市圏)



三大都市圈 ··· 関東(東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、群馬、栃木、山梨)、 東海(愛知、岐阜、三重、静岡)、 関西(大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山)

エン派遣「月別派遣時給_三大都市圏」参照 2015年8月から毎月のデータをグラフ化 https://corp.en-japan.com/newsrelease/2025/43042.html

	2015年8月	2024年8月	2025年8月
─IT・エンジニア系	2,016 ⊢	2,595 ⊞	2,641円
—技術系	1,715 ⊟	1,978 ⊟	2,055円
―クリエイティブ系	1,660 円	1,922 ⊟	2,014円
─オフィスワーク・事務系	1,486 円	1,652 ⊟	1,674円
──営業・販売・サービス系	1,384 ⊞	1,618 ⊟	1,642円
—医療·介護·福祉·教育系	1,379 ⊟	1,460 円	1,498円
一軽作業・物流・工場・その他	1,140 円	1,319 ⊞	1,337円

雇用形態別 賃金比較表



	間	種別賃金(三大都	(市圏平均)
	派遣社員		
	オフィスワーク・事務系	1,674 円	
	営業、販売、サービス系	1,642 _円	
	技術系	2,055 円	
	IT、エンジニア系	2,641 円	
	クリエイティブ系	2,014 円	
A. O	医療介護、教育系	1,498 _円	A. P. C.
	その他	1,337 円	

アルバイト	
企画、事務、管理系	1,345⊨
営業系	1,429⊨
販売、サービス系	1,254円
フード系	1,154⊨
クリエイティブ系	1,248円
医療、福祉	1,403円
警備、清掃、設備管理	1,174円
運輸、配送、軽作業系	1,240円
教育、その他	1,432⊨

エリア別賃金					
	派遣社員 ———	パート・アルバイト			
関東圏	1,766 円	1,373 ⊟			
東海圏	1,477 円	1,231円			
関西圏	1,520 円	1,322円			

三大都市圏 … 関東(東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、群馬、栃木、山梨) 東海(愛知、岐阜、三重、静岡)、 関西(大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山)

〔資料出所〕

派遣社員 … 2025年8月エン派遣「月別派遣時給_三大都市圏」参照 https://corp.en-japan.com/newsrelease/2025/43042.html

アルバイト … 2025年8月エンゲージ「月別アルバイト時給_三大都市圏」参照 https://corp.en-japan.com/newsrelease/2025/43012.html